

V 資料編

財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	34
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	36
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	37
中間連結株主資本等変動計算書	38
中間連結キャッシュ・フロー計算書	40
注記事項	41
自己資本充実の状況等について	53
3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	
中間貸借対照表	62
中間損益計算書	63
中間株主資本等変動計算書	64
注記事項	65
4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	67
中間連結損益計算書	68
中間連結包括利益計算書	69
中間連結キャッシュ・フロー計算書	70
注記事項	71
5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	
中間貸借対照表	73
中間損益計算書	74
中間株主資本等変動計算書	75
中間キャッシュ・フロー計算書	77
注記事項	78
6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	84
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	85
中間連結株主資本等変動計算書	86
中間連結キャッシュ・フロー計算書	87
注記事項	88

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	7,538,261	7,105,663	7,035,001	15,240,126	14,258,842
連結経常利益	509,814	518,784	473,378	1,103,603	1,115,823
連結中間(当期)純利益	219,805	217,129	213,344	479,071	482,682
連結中間包括利益又は連結包括利益	182,885	720,094	△ 484,088	717,123	2,212,035
連結純資産額	12,592,532	13,809,547	14,769,441	13,388,650	15,301,561
連結総資産額	294,919,885	294,196,553	295,658,127	292,246,440	295,849,794
連結自己資本比率(国内基準)	53.55%	44.88%	30.78%	49.23%	40.40%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,743.9%	1,723.7%	1,258.6%	1,791.8%	1,621.1%

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成25年度末からバーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

(注3)平成27年度中間期の「連結中間(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する連結中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
営業収益	205,419	188,670	259,095	272,988	251,919
営業利益	137,233	135,047	221,759	146,002	147,187
経常利益	138,078	135,968	222,733	147,837	149,298
中間(当期)純利益	143,975	140,573	214,734	155,090	131,181
純資産額	8,708,269	8,753,848	8,909,091	8,719,384	8,744,456
総資産額	9,722,842	9,728,081	9,189,653	9,740,129	9,107,178

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結営業収益	—	—	1,633,058	—	—
連結営業利益	—	—	△ 26,874	—	—
連結経常利益	—	—	△ 21,802	—	—
連結中間(当期)純利益	—	—	△ 12,509	—	—
連結純資産額	—	—	1,190,479	—	—
連結総資産額	—	—	5,558,899	—	—

(注1)「連結中間(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する連結中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)平成27年度中間期から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「—」により表記しております(各セグメントも同様)。

[郵便・物流事業セグメント]

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
営業収益	—	—	868,174	—	—
営業利益	—	—	△ 46,365	—	—

[国際物流事業セグメント]

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
営業収益	—	—	191,471	—	—
営業利益	—	—	8,061	—	—

(注) 国際物流事業セグメントの計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、営業利益はのれん償却額を考慮しないEBITベースの数値を記載しております。

[金融窓口事業セグメント]

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
営業収益	—	—	666,324	—	—
営業利益	—	—	21,684	—	—

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,070,317	1,030,975	987,155	2,076,397	2,078,179
経常利益	300,641	273,018	251,695	565,095	569,489
中間(当期)純利益	190,057	181,710	171,587	354,664	369,434
純資産額	11,050,479	10,633,403	11,207,805	11,464,524	11,630,212
総資産額	202,709,283	205,662,555	207,232,518	202,512,882	208,179,309
単体自己資本比率(国内基準)	60.65%	44.91%	30.45%	56.81%	38.42%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度末からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	—	—	4,881,336	—	—
連結経常利益	—	—	218,787	—	—
連結中間(当期)純利益	—	—	48,515	—	—
連結純資産額	—	—	1,908,679	—	—
連結総資産額	—	—	84,691,801	—	—
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	1,579.4%	—	—

(注1)「連結中間(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する連結中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

(注3)平成27年度中間期から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「—」により表記しております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	28,189,091	42,082,422	貯金	175,435,192	175,908,718
コールローン	2,545,251	2,507,200	コールマネー	10,945	46,267
債券貸借取引支払保証金	11,492,118	11,114,698	保険契約準備金	79,402,165	76,420,197
買入金銭債権	400,192	532,180	支払備金	750,335	687,233
商品有価証券	171	173	責任準備金	76,481,627	73,699,714
金銭の信託	4,128,161	5,188,704	契約者配当準備金	2,170,202	2,033,249
有価証券	229,105,670	216,080,362	債券貸借取引受入担保金	15,464,862	19,467,106
貸出金	13,383,382	12,057,451	外国為替	401	346
外国為替	33,782	16,118	その他負債	4,821,643	4,449,242
その他資産	1,170,068	1,511,435	賞与引当金	106,288	126,197
有形固定資産	2,739,100	3,007,581	退職給付に係る負債	3,134,077	2,284,198
無形固定資産	280,192	797,191	特別法上の準備金	668,603	742,556
退職給付に係る資産	—	10,449	価格変動準備金	668,603	742,556
繰延税金資産	619,762	664,217	繰延税金負債	1,227,826	1,348,854
支払承諾見返	115,000	95,000	支払承諾	115,000	95,000
貸倒引当金	△ 5,392	△ 7,059	負債の部合計	280,387,006	280,888,685
資産の部合計	294,196,553	295,658,127	〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,503,856	4,503,856
			利益剰余金	2,884,384	3,313,304
			株主資本合計	10,888,240	11,317,160
			その他有価証券評価差額金	3,324,272	3,735,914
			繰延ヘッジ損益	△ 653,184	△ 612,381
			為替換算調整勘定	14	△ 76,122
			退職給付に係る調整累計額	247,412	400,040
			その他の包括利益累計額合計	2,918,515	3,447,450
			非支配株主持分	2,791	4,830
			純資産の部合計	13,809,547	14,769,441
			負債及び純資産の部合計	294,196,553	295,658,127

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	7,105,663	7,035,001
郵便事業収益	810,835	1,037,756
銀行事業収益	1,030,432	986,491
生命保険事業収益	5,171,654	4,881,287
その他経常収益	92,740	129,465
経常費用	6,586,878	6,561,622
業務費	5,364,447	5,235,415
人件費	1,127,894	1,221,279
減価償却費	88,515	99,941
その他経常費用	6,021	4,985
経常利益	518,784	473,378
特別利益	6,681	5,227
固定資産処分益	3,643	819
負ののれん発生益	2,667	849
移転補償金	348	490
受取補償金	—	20
事業譲渡益	—	2,315
その他の特別利益	22	731
特別損失	63,420	51,449
固定資産処分損	2,132	3,227
減損損失	5,088	4,572
特別法上の準備金繰入額	54,370	30,388
価格変動準備金繰入額	54,370	30,388
老朽化対策工事に係る損失	1,753	13,254
その他の特別損失	76	6
契約者配当準備金繰入額	135,423	119,559
税金等調整前中間純利益	326,622	307,596
法人税、住民税及び事業税	183,552	161,410
法人税等調整額	△ 74,025	△ 67,498
法人税等合計	109,526	93,912
中間純利益	217,095	213,683
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 33	339
親会社株主に帰属する中間純利益	217,129	213,344

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	217,095	213,683
その他の包括利益	502,998	△ 697,771
その他有価証券評価差額金	573,808	△ 653,348
繰延ヘッジ損益	△ 56,292	54,048
為替換算調整勘定	△ 51	△ 76,461
退職給付に係る調整額	△ 14,467	△ 22,007
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△ 2
中間包括利益	720,094	△ 484,088
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	720,128	△ 484,245
非支配株主に係る中間包括利益	△ 33	156

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559
会計方針の変更による累積的影響額			△ 256,948	△ 256,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,710,754	10,714,611
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 43,500	△ 43,500
親会社株主に帰属する中間純利益			217,129	217,129
連結子会社と非連結子会社との合併による増加				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	173,629	173,629
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	2,884,384	10,888,240

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650
会計方針の変更による累積的影響額							△ 256,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,131,701
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 43,500
親会社株主に帰属する中間純利益							217,129
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	573,809	△ 56,292	△ 51	△ 14,467	502,998	1,217	504,216
当中間期変動額合計	573,809	△ 56,292	△ 51	△ 14,467	502,998	1,217	677,845
当中間期末残高	3,324,272	△ 653,184	14	247,412	2,918,515	2,791	13,809,547

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	11,153,793
会計方針の変更による累計的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	11,153,793
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 50,100	△ 50,100
親会社株主に帰属する中間純利益			213,344	213,344
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			122	122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	163,367	163,367
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	3,313,304	11,317,160

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,389,261	△ 666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
会計方針の変更による累計的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,389,261	△ 666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 50,100
親会社株主に帰属する中間純利益							213,344
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 653,346	54,048	△ 76,283	△ 22,007	△ 697,589	2,102	△ 695,487
当中間期変動額合計	△ 653,346	54,048	△ 76,283	△ 22,007	△ 697,589	2,102	△ 532,119
当中間期末残高	3,735,914	△ 612,381	△ 76,122	400,040	3,447,450	4,830	14,769,441

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	326,622	307,596	コールローンの取得による支出	△ 17,346,509	△ 18,783,586
減価償却費	88,515	99,941	コールローンの償還による収入	17,216,625	18,552,128
減損損失	5,088	4,572	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,603,641	△ 1,895,872
のれん償却額	0	6,183	買入金銭債権の売却・償還による収入	1,481,409	1,882,617
持分法による投資損益(△は益)	327	△ 563	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	269,946	△ 335,098
負ののれん発生益	△ 2,667	△ 849	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 185,782	1,662,178
支払備金の増減額(△は減少)	△ 81,355	△ 30,922	有価証券の取得による支出	△ 14,304,368	△ 17,356,121
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,263,863	△ 1,412,887	有価証券の売却による収入	1,280,846	7,308,113
契約者配当準備金積立利息繰入額	675	182	有価証券の償還による収入	21,205,436	15,105,216
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	135,423	119,559	金銭の信託の増加による支出	△ 350,000	△ 510,400
貸倒引当金の増減(△)	△ 301	105	金銭の信託の減少による収入	7,566	39,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,573	29,226	貸付けによる支出	△ 672,125	△ 565,797
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 14,410	15,266	貸付金の回収による収入	1,209,849	1,103,335
価格変動準備金の増減額(△は減少)	54,370	30,388	有形固定資産の取得による支出	△ 86,206	△ 154,611
受取利息及び受取配当金	△ 693,081	△ 663,078	有形固定資産の売却による収入	6,248	3,660
支払利息	2,124	4,020	無形固定資産の取得による支出	△ 46,693	△ 48,172
資金運用収益	△ 949,448	△ 881,872	関係会社株式の取得による支出	△ 950	△ 462
資金調達費用	176,372	186,736	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 575,395
有価証券関係損益(△)	△ 38,401	△ 16,754	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,295	1,210
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 28,416	△ 49,965	その他	△ 23,833	△ 294,673
為替差損益(△は益)	△ 172,237	△ 47,359	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,059,112	5,137,528
固定資産処分損益(△は益)	△ 1,525	2,360	財務活動によるキャッシュ・フロー		
貸出金の純増(△)減	175,198	165,634	借入れによる収入	3,086	23,464
貯金の純増減(△)	143,222	211,521	借入金の返済による支出	△ 1,825	△ 16,821
譲渡性預け金の純増(△)減	△ 50,000	35,000	社債の償還による支出	—	△ 12,289
コールローン等の純増(△)減	△ 345,353	128,393	配当金の支払額	△ 43,500	△ 50,100
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,727,106	315,340	非支配株主への配当金の支払額	△ 28	△ 444
コールマネー等の純増減(△)	10,945	488,820	その他	△ 497	△ 732
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,279,877	576,237	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,764	△ 56,923
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3,122	33,214	現金及び現金同等物に係る換算差額	264	△ 2,057
外国為替(負債)の純増減(△)	151	80	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,096,178	5,660,107
資金運用による収入	1,023,838	937,837	現金及び現金同等物の期首残高	21,529,671	35,805,379
資金調達による支出	△ 97,946	△ 110,721	非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	131
その他	△ 189,238	△ 209,447	現金及び現金同等物の中間期末残高	27,625,850	41,465,619
小計	△ 2,223,148	273,798			
利息及び配当金の受取額	729,673	686,059			
利息の支払額	△ 2,154	△ 3,740			
契約者配当金の支払額	△ 188,461	△ 161,250			
法人税等の支払額	△ 236,343	△ 213,306			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920,434	581,560			

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 290社

主要な会社名

日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、Toll Holdings Limited(以下「トール社」)及び傘下の子会社、JPツーウェイコンタクト株式会社、JP損保サービス株式会社を株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加等であります。

(2) 非連結子会社 4社

東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、株式会社日搬、株式会社ゆーテック

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 24社

株式会社ジェイエイフーズおおい、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、トール社傘下の関連会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、株式会社日搬、株式会社ゆーテック

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日

6月末日	23社
7月末日	1社
9月末日	27社
12月末日	236社
3月末日	3社

(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち22社と、7月末日、12月末日及び3月末日を中間決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応

債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～75年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に一括償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

①当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

②銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

③保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸

倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理
--------	--

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
----------	---

②退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は、89,631百万円であります。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。), 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△ 189,237百万円は、「のれん償却額」0百万円、「その他」△ 189,238百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」に表示していた749百万円、「その他」に表示していた△ 24,582百万円は、「その他」△ 23,833百万円として組み替えております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 16,159百万円

2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に300,780百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは11,107,702百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4. 貸出金のうち、延滞債権額は0百万円であります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は0百万円であります。

なお、上記4.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	38,317,178百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

貯金	20,395,494百万円
債券貸借取引受入担保金	19,467,106百万円
その他負債	442,552百万円
支払承諾	95,000百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券4,956,254百万円、現金預け金30百万円を差し入れております。

7. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は14,997,979百万円、時価は16,132,256百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

8. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、ありません。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、ありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,095,398百万円

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	2,074,919百万円
契約者配当金支払額	161,250百万円
利息による増加等	182百万円
年金買増しによる減少	161百万円
契約者配当準備金繰入額	119,559百万円
期末残高	2,033,249百万円

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は255百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は431百万円であります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保険子会社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

13. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額49,356,021百万円を積み立てております。

また、当該積立てを行った金額及び受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,097,684百万円、価格変動準備金633,358百万円を積み立てております。

14. 中間連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

15. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	3,445百万円
1年超	1,936百万円

16. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成27年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は99,618百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ105,534百万円を繰り入れております。

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	4,350,000	－	4,500,000	(注)

(注) 普通株式の株式数の増加4,350,000千株は、当社が平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	50,100	334.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,082,422百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 670,000百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	100,200百万円
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 898百万円
預入期間が3カ月を超える譲渡性預け金	△ 4,800百万円
その他負債勘定に含まれる当座借越	△ 41,304百万円
現金及び現金同等物	41,465,619百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として動産であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成27年9月30日)
1年内	26,943
1年超	117,711
合計	144,655

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成27年9月30日)
1年内	13,250
1年超	40,817
合計	54,068

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	42,082,422	42,082,422	－
(2) コールローン	2,507,200	2,507,200	－
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,114,698	11,114,698	－
(4) 買入金銭債権	532,180	532,180	－
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	173	173	－
(6) 金銭の信託	5,188,704	5,188,704	－
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	102,387,001	108,904,430	6,517,428
責任準備金対応債券	14,997,979	16,132,256	1,134,277
その他有価証券	98,677,054	98,677,054	－
(8) 貸出金	12,057,451		
貸倒引当金(*1)	△ 180		
	12,057,270	12,902,241	844,971
資産計	289,544,686	298,041,363	8,496,677
(1) 貯金	175,908,718	176,350,892	442,173
(2) コールマネー	46,267	46,267	－
(3) 債券貸借取引受入担保金	19,467,106	19,467,106	－
負債計	195,422,093	195,864,267	442,173
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	146	146	－
ヘッジ会計が適用 されているもの	(905,643)	(905,643)	－
デリバティブ取引計	(905,497)	(905,497)	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	18,326
合計	18,326

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,502,192	92,308,666	5,806,474
	地方債	8,497,753	8,929,953	432,200
	社債	6,998,190	7,269,258	271,068
	その他	212,779	265,776	52,997
	小計	102,210,915	108,773,656	6,562,740
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	65,000	64,640	△ 359
	社債	111,086	111,077	△ 8
	その他	—	—	—
	小計	176,086	175,718	△ 367
合計		102,387,001	108,949,375	6,562,373

2. 責任準備金対応債券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,181,699	15,285,422	1,103,722
	地方債	658,445	681,898	23,453
	社債	132,913	140,121	7,208
	小計	14,973,058	16,107,442	1,134,383
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	24,921	24,814	△ 106
	社債	—	—	—
	小計	24,921	24,814	△ 106
合計		14,997,979	16,132,256	1,134,277

3. その他有価証券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,129	889	239
	債券	52,388,106	50,634,689	1,753,417
	国債	38,203,449	36,789,631	1,413,817
	地方債	5,436,522	5,318,085	118,437
	短期社債	—	—	—
	社債	8,748,134	8,526,973	221,161
	その他	26,432,537	22,937,817	3,494,720
	小計	78,821,773	73,573,396	5,248,376
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,815,798	1,818,002	△ 2,204
	国債	638,048	638,217	△ 169
	地方債	292,338	292,936	△ 597
	短期社債	218,978	218,978	—
	社債	666,432	667,870	△ 1,438
	その他	20,152,563	20,524,013	△ 371,449
	小計	21,968,361	22,342,015	△ 373,654
合計		100,790,135	95,915,412	4,874,722

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	うち中間連結 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの
その他の 金銭の 信託	5,188,704	3,919,173	1,269,530	1,305,183	△ 35,653

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

- (2) 通貨関連取引(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	77,800	—	63	63
	買建	129,486	—	82	82
合計		—	—	146	146

(注1) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(注2) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

- (5) 商品関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

企業結合等関係

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、豪州物流大手であるToll Holdings Limitedの発行済株式の100%を取得しました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Toll Holdings Limited

事業内容 フォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等

- (2) 企業結合を行った主な理由

日本郵便株式会社は、国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総合物流企業として成長していくことを目指しています。今後アジア市場での確固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るために、Toll Holdings Limitedの株式を取得しました。

- (3) 企業結合日

平成27年5月28日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称

Toll Holdings Limited

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本郵便株式会社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

609,317百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,646百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

530,160百万円

- (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

資産合計 451,895百万円

負債合計 369,618百万円

7. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において資産及び負債の公正な評価額を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益 199,324百万円

経常利益 △ 5,358百万円

親会社株主に帰属する中間純利益 △ 15,774百万円

これらの影響の概算額は、Toll Holdings Limited及びその連結子会社において平成27年4月1日から平成27年6月30日までに計上した、当社による株式取得などに伴い発生した一時的な組織再編費用(10,260百万円)等を含む経営成績に、当該期間に係るのれん償却額(6,527百万円)を加味して算出しております。

なお、上記情報につきましては監査証明を受けておりません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	3,281円02銭
純資産の部の合計額	14,769,441百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,830百万円
うち非支配株主持分	4,830百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,764,610百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,500,000千株
(注)当社は、平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。	

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	47円41銭
親会社株主に帰属する中間純利益	213,344百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	213,344百万円
普通株式の期中平均株式数	4,500,000千株
(注1)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注2)当社は、平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。	

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
破綻先債権	－	－
延滞債権	－	0
3カ月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	－	－
合計	－	0

重要な後発事象

(子会社株式の売却)

当社は、当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下、「金融2社」)の株式の一部につき、以下のとおり売出しを実施しました。

1.株式売却の理由

当社の保有する金融2社の株式については、郵政民営化法において、その全部を処分することを目指し、両社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分することとされており、また、政府が保有する当社株式がその発行済株式の総数に占める割合は、保有義務のある3分の1超の株式を除き、できる限り早期に減ずるものとされております。

更に、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法においては、政府は復興債の償還費用の財源を確保するため、当社株式について、当社の経営状況、収益の見通しその他の事情を勘案しつつ処分の在り方を検討し、その結果に基づいて、できる限り早期に処分することとされております。

上記の法律上の要請に加え、金融2社株式についても、金融2社の経営の自由度確保のため早期処分が必要であること、また、金融2

社の株式価値を当社の株式価格に透明性を持って反映させることといった観点を総合的に勘案し、3社の上場は同時に行うことが最も望ましいと判断し、政府による当社株式の売出し・上場にあわせ、金融2社の株式も、同時に売出し・上場することとしたものであります。

なお、当社は、上場後の金融2社株式の売却について、前述の郵政民営化法の趣旨に沿って、金融2社の経営の自由度の拡大、グループの一体性及び総合力の発揮等も視野に入れ、まずは、保有割合が50%程度となるまで、段階的に売却していく方針であります。

2.売却の時期

平成27年11月4日

3.当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

(1)株式会社ゆうちょ銀行

事業内容:銀行業

当社との取引内容:郵政民営化法第122条に基づく交付金の当社への支払、ブランド価値使用料の当社への支払等

(2)株式会社かんぽ生命保険

事業内容:生命保険業

当社との取引内容:ブランド価値使用料の当社への支払等

4.売却株式数、売却価額、売却による影響及び売却後の持分

(1)株式会社ゆうちょ銀行

売却株式数:412,442,300株

売却価額:588,163百万円

売却による影響:本株式売却に伴い、第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が341,531百万円減少する見込みです。なお、当該影響額は、現時点での連結上の見込み額であり、売却簿価の確定等により変動する可能性があります。

売却後の持分:89.0%

(2)株式会社かんぽ生命保険

売却株式数:66,000,000株

売却価額:142,801百万円

売却による影響:本株式売却に伴い、第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が15,143百万円減少する見込みです。なお、当該影響額は、現時点での連結上の見込み額であり、売却簿価の確定等により変動する可能性があります。

売却後の持分:89.0%

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1.自己株式の取得理由

金融2社株式の売却手取金については、当社グループの当面の資金需要が手元資金の充当で足りることを考慮し、当社の資本効率の向上、政府が保有する当社株式の売却による復興財源確保への貢献及び郵政民営化の推進に資するため、自己株式の取得を行うこととしたものであります。

2.取得の内容

(1)取得する株式の種類

当社普通株式

(2)取得する株式の総数

2,250,000,000株(上限)

(3)取得価額の総額

730,964,638,025円(上限)

(4)取得期間

平成27年11月5日から平成28年3月31日まで

(5)取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別（日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類）に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、トール社の株式を取得したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「国際物流事業」セグメントを新設しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際 物流事業	金融 窓口事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	812,848	－	62,554	1,030,432	5,171,654	7,077,490	28,173	7,105,663
セグメント間の内部経常収益	26,809	－	576,887	557	53	604,307	179,725	784,032
計	839,658	－	639,441	1,030,989	5,171,707	7,681,797	207,898	7,889,695
セグメント利益又は損失(△)	△ 48,042	－	14,008	273,033	263,501	502,501	135,937	638,438
セグメント資産	2,192,556	－	3,097,615	205,662,547	85,882,379	296,835,098	9,745,629	306,580,728
その他の項目								
減価償却費	29,279	－	17,774	16,850	17,429	81,333	7,226	88,560
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－	0	0
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	520	－	256	949,448	692,450	1,642,676	67	1,642,743
支払利息又は資金調達費用	20	－	4	176,586	2,097	178,709	1	178,711
持分法投資利益又は損失(△)	－	－	△ 342	14	－	△ 327	－	△ 327
特別利益	647	－	3,017	3,008	－	6,672	8	6,681
固定資産処分益	631	－	2	3,008	－	3,642	0	3,643
負ののれん発生益	－	－	2,667	－	－	2,667	－	2,667
特別損失	1,210	－	5,005	566	54,467	61,248	2,190	63,439
固定資産処分損	530	－	331	557	97	1,516	617	2,134
減損損失	91	－	3,418	8	－	3,518	1,573	5,091
価格変動準備金繰入額	－	－	－	－	54,370	54,370	－	54,370
老朽化対策工事に係る損失	－	－	－	－	－	－	1,753	1,753
契約者配当準備金繰入額	－	－	－	－	135,423	135,423	－	135,423
税金費用	△ 8,591	－	7,872	93,750	22,791	115,822	△ 6,295	109,526
持分法適用会社への投資額	－	－	699	927	－	1,626	－	1,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,168	－	24,061	50,818	58,678	159,726	20,809	180,536

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,517百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際 物流事業	金融 窓口事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	859,301	191,612	85,501	986,491	4,881,287	7,004,194	29,085	7,033,280
セグメント間の内部経常収益	27,003	－	590,849	692	48	618,594	255,762	874,356
計	886,304	191,612	676,350	987,184	4,881,336	7,622,789	284,848	7,907,637
セグメント利益又は損失(△)	△ 32,643	6,795	23,393	251,724	218,787	468,056	225,032	693,089
セグメント資産	1,857,028	877,970	2,828,988	207,232,644	84,691,801	297,488,432	9,228,311	306,716,743
その他の項目								
減価償却費	31,853	6,520	17,726	18,046	17,745	91,891	8,110	100,002
のれんの償却額	－	6,141	－	－	－	6,141	42	6,183
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	513	140	301	881,872	661,954	1,544,782	435	1,545,218
支払利息又は資金調達費用	335	1,406	5	187,003	2,272	191,024	0	191,024
持分法投資利益	－	451	83	28	－	563	－	563
特別利益	94	106	1,537	－	341	2,081	3,146	5,227
固定資産処分益	81	102	190	－	341	716	103	819
負ののれん発生益	－	－	849	－	－	849	－	849
特別損失	610	－	1,561	767	31,311	34,252	17,207	51,460
固定資産処分損	544	－	900	767	923	3,135	98	3,234
減損損失	64	－	660	0	－	725	3,849	4,575
価格変動準備金繰入額	－	－	－	－	30,388	30,388	－	30,388
老朽化対策工事に係る損失	－	－	－	－	－	－	13,254	13,254
契約者配当準備金繰入額	－	－	－	－	119,559	119,559	－	119,559
税金費用	△ 11,244	1,800	10,398	79,340	19,741	100,037	△ 6,125	93,912
持分法適用会社への投資額	－	13,323	1,248	1,060	－	15,632	－	15,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,910	8,884	13,800	20,219	45,985	144,800	31,823	176,624

(注1) 前連結会計年度において「窓口事業」は「金融窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて表示しております。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注3) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,681,797	7,622,789
「その他」の区分の経常収益	207,898	284,848
セグメント間取引消去	△ 784,032	△ 874,356
調整額	－	1,721
中間連結損益計算書の経常収益	7,105,663	7,035,001

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	502,501	468,056
「その他」の区分の利益	135,937	225,032
セグメント間取引消去	△ 119,653	△ 211,983
調整額	—	△ 7,727
中間連結損益計算書の経常利益	518,784	473,378

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額(△6,141百万円)等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	296,835,098	297,488,432
「その他」の区分の資産	9,745,629	9,228,311
セグメント間取引消去	△ 12,384,174	△ 11,058,615
中間連結貸借対照表の資産合計	294,196,553	295,658,127

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	81,333	91,891	7,226	8,110	△ 45	△ 60	88,515	99,941
のれんの償却額	—	6,141	0	42	—	—	0	6,183
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,642,676	1,544,782	67	435	△ 214	△ 267	1,642,529	1,544,950
支払利息又は資金調達費用	178,709	191,024	1	0	△ 214	△ 267	178,497	190,756
持分法投資利益又は損失(△)	△ 327	563	—	—	—	—	△ 327	563
特別利益	6,672	2,081	8	3,146	—	—	6,681	5,227
固定資産処分益	3,642	716	0	103	—	—	3,643	819
負ののれん発生益	2,667	849	—	—	—	—	2,667	849
特別損失	61,248	34,252	2,190	17,207	△ 19	△ 10	63,420	51,449
固定資産処分損	1,516	3,135	617	98	△ 1	△ 6	2,132	3,227
減損損失	3,518	725	1,573	3,849	△ 3	△ 3	5,088	4,572
価格変動準備金繰入額	54,370	30,388	—	—	—	—	54,370	30,388
老朽化対策工事に係る損失	—	—	1,753	13,254	—	—	1,753	13,254
契約者配当準備金繰入額	135,423	119,559	—	—	—	—	135,423	119,559
税金費用	115,822	100,037	△ 6,295	△ 6,125	—	—	109,526	93,912
持分法適用会社への投資額	1,626	15,632	—	—	—	—	1,626	15,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,726	144,800	20,809	31,823	△ 149	△ 164	180,386	176,460

(関連情報)

前中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際 物流事業	金融 窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	—	6,141	—	—	—	6,141	42	6,183
当中間期末残高	—	459,401	—	—	—	459,401	3,305	462,706

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

金融窓口事業セグメントにおいて、日本郵便オフィスサポート株式会社の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、2,667百万円であります。

当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)

金融窓口事業セグメントにおいて、JP損保サービス株式会社の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、849百万円であります。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	経過措置に よる不算入額	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,506,991		10,882,246	
うち、資本金及び資本剰余金の額	8,003,856		8,003,856	
うち、利益剰余金の額	2,503,135		2,878,390	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	14		2,804	
うち、為替換算調整勘定	14		△ 76,122	
うち、退職給付に係るものの額	—		78,927	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	380		403	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	380		403	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,791		4,347	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,510,178		10,889,802	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	93,833	484,522	87,228
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2	—	462,715	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものの以外の額	—	93,833	21,807	87,228
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	671	2,684
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	1,415	5,662
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

項 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	経過措置に よる不算入額	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		486,609	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,510,176		10,403,192	
リスク・アセット等 (三)				
信用リスク・アセットの額の合計額	19,779,734		29,666,098	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△ 446,541		△ 172,964	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く。)	93,833		87,228	
うち、繰延税金資産	—		2,684	
うち、退職給付に係る資産	—		5,662	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 540,374		△ 268,541	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,638,374		4,124,668	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	23,418,109		33,790,766	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	44.88%		30.78%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	14,818	19,699
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,332	13,717
7 国際開発銀行向け	21	15
8 地方公共団体金融機構向け	2,749	2,893
9 我が国の政府関係機関向け	13,634	12,493
10 地方三公社向け	205	228
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	106,809	153,766
12 法人等向け	298,716	493,905
13 中小企業等向け及び個人向け	4	3
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	9,713	17,172
16 三月以上延滞等	15,585	78,954
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	—	—
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20 出資等	42,401	60,406
うち、出資等のエクスポージャー	42,401	60,406
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
21 上記以外	268,004	301,910
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	45,279	67,357
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	113,670	113,901
うち、上記以外のエクスポージャー	109,054	120,651
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち、再証券化	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	3,262	3,581
うち、再証券化	64	51
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	144	—
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,753	3,823
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 21,614	△ 10,741
合 計	764,542	1,151,830

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務	—	—
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,485	10,063
うち、借入金の保証	2,794	2,259
うち、有価証券の保証	—	—
うち、手形引受	—	—
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	—	—
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	3,830	6,063
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	12,988	12,270
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,058	4,991
カレント・エクスポージャー方式	2,058	4,991
派生商品取引	2,058	4,991
外為関連取引	2,583	6,034
金利関連取引	485	555
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	22	35
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,031	1,634
長期決済期間取引	0	0
12 未決済取引	27	0
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	23,559	27,326

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
連結総所要自己資本額	936,724	1,351,630
信用リスクに対する所要自己資本の額	791,189	1,186,643
資産(オン・バランス)項目	764,542	1,151,830
オフ・バランス取引等項目	23,559	27,326
CVAリスク相当額	3,087	7,486
中央清算機関関連エクスポージャー	－	0
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	145,534	164,986
基礎的手法	145,534	164,986

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	30,070,347	127,558,509	－	49,747	157,678,604
	金融機関向け	50,372,048	10,113,294	85,555	1,029,611	61,600,511
	法人等向け	513,756	6,224,516	－	364,343	7,102,616
	中小企業等・個人向け	－	－	－	250	250
	不動産取得等事業向け	－	－	－	242,834	242,834
	その他	6,234,695	3,098,717	41	12,286,805	21,620,259
	国 内 計	87,190,848	146,995,037	85,597	13,973,593	248,245,077
国 外 計		796	－	－	3	799
合 計		87,191,645	146,995,037	85,597	13,973,596	248,245,876

(単位：百万円)

区 分		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	43,782,160	103,704,003	－	46,320	147,532,484
	金融機関向け	47,493,691	10,986,060	121,470	1,029,211	59,630,434
	法人等向け	444,003	5,776,987	－	448,967	6,669,958
	中小企業等・個人向け	－	－	－	188	188
	不動産取得等事業向け	－	－	－	429,322	429,322
	その他	6,862,573	4,138,744	17	22,935,496	33,936,830
	国 内 計	98,582,429	124,605,796	121,487	24,889,506	248,199,219
国 外 計		70,171	－	－	317,416	387,588
合 計		98,652,601	124,605,796	121,487	25,206,922	248,586,807

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	52,398,897	32,328,766	2,819	360,802	85,091,286
1年超3年以下	730,998	39,580,357	38,718	1,891	40,351,967
3年超5年以下	1,069,852	25,792,870	25,963	88	26,888,773
5年超7年以下	441,645	17,851,867	14,071	－	18,307,583
7年超10年以下	904,041	28,522,388	4,024	－	29,430,454
10年超	1,289,056	2,918,786	－	132	4,207,975
期間の定めのないもの	30,357,154	－	－	13,610,681	43,967,835
合 計	87,191,645	146,995,037	85,597	13,973,596	248,245,876

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	50,328,245	17,607,001	23,172	557,945	68,516,364
1年超3年以下	907,423	36,659,772	43,805	348	37,611,351
3年超5年以下	845,761	25,314,715	52,616	56	26,213,149
5年超7年以下	259,616	24,275,502	1,725	－	24,536,844
7年超10年以下	1,107,386	17,925,651	167	－	19,033,205
10年超	835,688	2,823,152	－	－	3,658,841
期間の定めのないもの	44,368,478	－	－	24,648,571	69,017,050
合 計	98,652,601	124,605,796	121,487	25,206,922	248,586,807

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)					平成27年度中間期 (平成27年9月30日)				
		貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	法人等向け	－	－	－	12	12	－	－	－	7	7
	中小企業等・ 個人向け	－	－	－	110	110	－	－	－	74	74
	不動産取得等事業 向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	3,158	3,158	－	－	－	3,146	3,146
	国 内 計	－	－	－	3,281	3,281	－	－	－	3,228	3,228
国 外 計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		－	－	－	3,281	3,281	－	－	－	3,228	3,228

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
一般貸倒引当金	142	125
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
一般貸倒引当金	0	△ 21
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	165,332,910	45,569,944	154,085,952	44,264,704
2%	—	—	—	167
4%	—	—	—	—
10%	40	4,364,488	12,733	4,154,318
20%	15,975,047	25,647	20,597,702	28,606
35%	—	—	—	—
50%	6,123,470	3,143	7,591,687	3,043
75%	—	139	—	114
100%	4,603,179	4,399,064	9,198,615	5,521,269
150%	258,531	427	1,314,710	183
250%	347,631	1,241,874	605,262	1,207,735
1,250%	17	252	—	—
その他	63	—	—	—
合 計	192,640,893	55,604,983	193,406,664	55,180,143

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	46,460,710	89.31%	44,575,784	90.52%
保証	5,559,711	10.68%	4,665,862	9.47%
合 計	52,020,421	100.00%	49,241,647	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引
派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
グロス再構築コストの額	2,580	81,068
グロスのアドオンの額	212,008	244,710
グロスの与信相当額	214,588	325,779
外国為替関連取引	178,692	297,554
金利関連取引	35,896	28,225
長期決済期間取引	—	—
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	128,991	204,292
ネットの与信相当額	85,597	121,487
担保の額	40	12,753
有価証券	40	12,753
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	85,597	121,487

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。
(注2) 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。
(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。
(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
(注5) 一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。
(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額には勘案しておりません。
(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。
(注8) ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
住宅ローン債権	333,927	371,742
オートローン債権	14,157	19,535
リース料債権	—	—
売掛債権	3,766	2,470
法人向けローン債権	94,737	94,631
その他	1,229	351
合 計	447,819	488,730

(注) オフ・バランス取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%未満	95,967	383	94,982	379
20%	351,851	2,814	393,747	3,149
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	447,819	3,198	488,730	3,529

(注1) オフ・バランス取引はありません。
(注2) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
住宅ローン債権	4,007	3,219
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	4,007	3,219

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
40%未満	—	—	—	—
40%	4,007	64	3,219	51
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	4,007	64	3,219	51

(注1) オフ・バランス取引はありません。
(注2) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	927		1,060	
合 計	927		1,060	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
損 益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
経済価値低下額	13,629	10,426

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。なお、上記の金利ショック幅は、資産側は国際金利等、負債側は銀行間金利によっていましたが、平成26年度末から、資産・負債共に銀行間金利に変更しております。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	895,461	348,244	未払金	11,063	24,145
たな卸資産	539	426	未払費用	2,904	1,280
前払費用	474	433	未払法人税等	91,652	67,698
短期貸付金	35,070	43,000	未払消費税等	140	498
未収入金	137,643	127,916	賞与引当金	2,034	2,191
その他	14,141	7,297	ポイント引当金	499	499
貸倒引当金	△ 10	△ 10	その他	924	1,068
流動資産合計	1,083,321	527,306	流動負債合計	109,219	97,382
固定資産			固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金	840,897	158,526
建物	36,710	33,098	公務災害補償引当金	22,079	21,153
工具、器具及び備品	3,734	2,854	その他	2,036	3,499
土地	95,836	91,706	固定負債合計	865,013	183,179
その他	2,143	24,211	負債合計	974,232	280,562
有形固定資産合計	138,423	151,871	〈純資産の部〉		
無形固定資産	9,941	9,593	株主資本		
投資その他の資産			資本金	3,500,000	3,500,000
関係会社株式	8,495,299	8,502,299	資本剰余金		
破産更生債権等	114	75	資本準備金	4,503,856	875,000
長期前払費用	75	68	その他資本剰余金	—	3,628,856
その他	1,019	3,666	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
貸倒引当金	△ 114	△ 75	利益剰余金		
投資損失引当金	—	△ 5,152	その他利益剰余金		
投資その他の資産合計	8,496,394	8,500,881	繰越利益剰余金	749,992	905,235
固定資産合計	8,644,760	8,662,347	利益剰余金合計	749,992	905,235
資産合計	9,728,081	9,189,653	株主資本合計	8,753,848	8,909,091
			純資産合計	8,753,848	8,909,091
			負債純資産合計	9,728,081	9,189,653

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	5,724	—
ブランド価値使用料	—	6,676
関係会社受取配当金	119,517	209,245
受託業務収益	25,216	12,483
貯金旧勘定交付金	11,296	4,931
医業収益	11,986	11,160
宿泊事業収益	14,928	14,598
営業収益合計	188,670	259,095
営業費用		
受託業務費用	23,754	10,571
医業費用	15,007	13,878
宿泊事業費用	16,509	15,558
管理費	△ 1,648	△ 2,672
営業費用合計	53,622	37,336
営業利益	135,047	221,759
営業外収益		
受取賃貸料	1,254	1,259
その他	343	468
営業外収益合計	1,597	1,728
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	558	604
その他	115	149
営業外費用合計	675	753
経常利益	135,968	222,733
特別利益		
固定資産売却益	0	103
事業譲渡益	—	2,315
その他	—	623
特別利益合計	0	3,042
特別損失		
固定資産除却損	617	29
減損損失	1,573	3,849
老朽化対策工事負担金	—	13,804
その他	—	5
特別損失合計	2,190	17,689
税引前中間純利益	133,779	208,086
法人税、住民税及び事業税	△ 6,794	△ 6,647
法人税等合計	△ 6,794	△ 6,647
中間純利益	140,573	214,734

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	715,528	715,528	8,719,384	8,719,384
会計方針の変更による累積的影響額				△ 62,609	△ 62,609	△ 62,609	△ 62,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	652,918	652,918	8,656,774	8,656,774
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 43,500	△ 43,500	△ 43,500	△ 43,500
中間純利益				140,573	140,573	140,573	140,573
当中間期変動額合計	－	－	－	97,073	97,073	97,073	97,073
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	749,992	749,992	8,753,848	8,753,848

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600	8,744,456	8,744,456
会計方針の変更による累計的影響額							－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600	8,744,456	8,744,456
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 50,100	△ 50,100	△ 50,100	△ 50,100
中間純利益					214,734	214,734	214,734	214,734
当中間期変動額合計	－	－	－	－	164,634	164,634	164,634	164,634
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	905,235	905,235	8,909,091	8,909,091

注記事項(平成27年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負

担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(6) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

中間貸借対照表関係

1. 担保に供している資産

投資その他の資産の「その他」 45百万円

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額

有形固定資産 1,391百万円
無形固定資産 1,176百万円

2. 管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

(1) 子会社株式 8,502,299百万円
(2) 関連会社株式 ー百万円
合計 8,502,299百万円

重要な後発事象

(子会社株式の売却)

当社は、当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下、「金融2社」)の株式の一部につき、以下のとおり売出しを実施しました。

1. 株式売却の理由

当社の保有する金融2社の株式については、郵政民営化法において、その全部を処分することを目指し、両社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分することとされており、また、政府が保有する当社株式がその発行済株式の総数に占める割合は、保有義務のある3分の1超の株式を除き、できる限り早期に減ずるものとされており、

更に、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法においては、政府は復興債の償還費用の財源を確保するため、当社株式について、当社の経営状況、収益の見通しその他の事情を勘案しつつ処分の在り方を検討し、その結果に基づいて、できる限り早期に処分することとされており、

上記の法律上の要請に加え、金融2社株式についても、金融2社の経営の自由度確保のため早期処分が必要であること、また、金融2社の株式価値を当社の株式価格に透明性を持って反映させることといった観点を総合的に勘案し、3社の上場は同時に行うことが最も望ましいと判断し、政府による当社株式の売出し・上場にあわせ、金融2社の株式も、同時に売出し・上場することとしたものであります。

なお、当社は、上場後の金融2社株式の売却について、前述の郵政民営化法の趣旨に沿って、金融2社の経営の自由度の拡大、グループの一体性や総合力の発揮等も視野に入れ、まずは、保有割合が50%程度となるまで、段階的に売却していく方針であります。

2. 売却の時期

平成27年11月4日

3. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

(1) 株式会社ゆうちょ銀行

事業内容: 銀行業

当社との取引内容: 郵政民営化法第122条に基づく交付金の当社への支払、ブランド価値使用料の当社への支払等

(2) 株式会社かんぽ生命保険

事業内容: 生命保険業

当社との取引内容: ブランド価値使用料の当社への支払等

4. 売却株式数、売却価額、売却による影響及び売却後の持分

(1) 株式会社ゆうちょ銀行

売却株式数: 412,442,300株

売却価額: 588,163百万円

売却による影響: 本株式売却に伴い、第3四半期会計期間において、関係会社株式売却損が126,236百万円発生いたします。

売却後の持分: 89.0%

(2) 株式会社かんぽ生命保険

売却株式数: 66,000,000株

売却価額: 142,801百万円

売却による影響: 本株式売却に伴い、第3四半期会計期間において、関係会社株式売却益が32,796百万円発生いたします。

売却後の持分: 89.0%

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

金融2社株式の売却手取金については、当社グループの当面の資金需要が手元資金の充当で足りることを考慮し、当社の資本効率の向上、政府が保有する当社株式の売却による復興財源確保への貢献及び郵政民営化の推進に資するため、自己株式の取得を行うこととしたものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,250,000,000株(上限)

(3) 取得価額の総額

730,964,638,025円(上限)

(4) 取得期間

平成27年11月5日から平成28年3月31日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,818,491	支払手形及び営業未払金	99,463
受取手形及び営業未収入金	370,920	短期借入金	96,151
有価証券	100,200	未払金	261,698
たな卸資産	29,648	生命保険代理業務未決済金	6,723
銀行代理業務未決済金	4,863	未払法人税等	10,199
その他	115,175	預り金	254,773
貸倒引当金	△ 2,150	郵便局資金預り金	1,110,000
流動資産合計	2,437,149	賞与引当金	112,373
固定資産		店舗建替等損失引当金	130
有形固定資産		その他	170,265
建物(純額)	929,296	流動負債合計	2,121,779
土地	1,315,448	固定負債	
その他(純額)	262,225	社債	38,244
有形固定資産合計	2,506,970	長期借入金	68,801
無形固定資産		繰延税金負債	8,530
のれん	459,401	店舗建替等損失引当金	198
その他	88,542	退職給付に係る負債	2,057,381
無形固定資産合計	547,943	その他	73,484
投資その他の資産		固定負債合計	2,246,641
その他	69,803	負債合計	4,368,420
貸倒引当金	△ 2,967	〈純資産の部〉	
投資その他の資産合計	66,835	株主資本	
固定資産合計	3,121,750	資本金	400,000
		資本剰余金	585,705
		利益剰余金	29,657
		株主資本合計	1,015,363
		その他の包括利益累計額	
		その他有価証券評価差額金	295
		繰延ヘッジ損益	191
		為替換算調整勘定	△ 76,122
		退職給付に係る調整累計額	246,176
		その他の包括利益累計額合計	170,539
		非支配株主持分	4,576
		純資産合計	1,190,479
資産合計	5,558,899	負債純資産合計	5,558,899

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業収益	
郵便業務等収益	860,893
銀行代理業務手数料	308,121
生命保険代理業務手数料	185,447
国際物流業務等収益	191,471
その他の営業収益	87,124
営業収益合計	1,633,058
営業原価	1,547,727
営業総利益	85,331
販売費及び一般管理費	112,205
営業損失(△)	△ 26,874
営業外収益	
受取賃貸料	5,976
その他	4,953
営業外収益合計	10,930
営業外費用	
支払利息	1,748
賃貸費用	3,431
その他	678
営業外費用合計	5,858
経常損失(△)	△ 21,802
特別利益	
固定資産売却益	374
移転補償金	490
投資有価証券売却益	11,026
負ののれん発生益	849
老朽化対策工事に係る負担金受入額	13,804
その他	24
特別利益合計	26,569
特別損失	
固定資産売却損	53
固定資産除却損	1,392
減損損失	725
老朽化対策工事に係る損失	13,804
その他	6
特別損失合計	15,982
税金等調整前中間純損失(△)	△ 11,215
法人税、住民税及び事業税	698
法人税等調整額	257
法人税等合計	955
中間純損失(△)	△ 12,170
非支配株主に帰属する中間純利益	338
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△ 12,509

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純損失(△)	△ 12,170
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 6,291
繰延ヘッジ損益	7,308
為替換算調整勘定	△ 76,461
退職給付に係る調整額	△ 10,819
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2
その他の包括利益合計	△ 86,266
中間包括利益	△ 98,436
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△ 98,592
非支配株主に係る中間包括利益	156

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 11,215	定期預金の預入による支出	△ 300,947
減価償却費	55,650	定期預金の払戻による収入	300,978
減損損失	725	有価証券の取得による支出	△ 4,902
のれん償却額	6,141	投資有価証券の売却による収入	25,180
負ののれん発生益	△ 849	有形固定資産の取得による支出	△ 74,248
持分法による投資損益 (△は益)	△ 534	有形固定資産の売却による収入	2,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260	無形固定資産の取得による支出	△ 9,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,979	関係会社株式の取得による支出	△ 462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,244	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 571,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 11,060	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,210
受取利息及び受取配当金	△ 1,280	その他	△ 26,317
支払利息	1,748	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 657,391
固定資産売却損益 (△は益)	△ 369	財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損	1,392	借入れによる収入	23,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 47,107	借入金の返済による支出	△ 16,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,634	社債の償還による支出	△ 12,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,297	リース債務の返済による支出	△ 436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 48,206	非支配株主への配当金の支払額	△ 444
預り金の増減額 (△は減少)	△ 56,299	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,527
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△ 30,000	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,277
その他	△ 90,598	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 850,246
小計	△ 194,715	現金及び現金同等物の期首残高	2,421,783
利息及び配当金の受取額	1,343	非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131
利息の支払額	△ 1,532	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,571,668
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,855		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,049		

注記事項(平成27年度中間期)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式の取得によりJP損保サービス株式会社、Toll Holdings Limited及び同社傘下の子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー等の増加であります。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、Toll Holdings Limited傘下の関連会社を持分法の適用の範囲に含めております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、[連結財務諸表に関する会計基準](企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、[事業分離等に関する会計基準](企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、[1株当たり当期純利益に関する会計基準](企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、[企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針](企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を、当中間連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

中間連結貸借対照表関係

1. たな卸資産の内訳	
商品	9,405百万円
販売用不動産	13百万円
仕掛不動産	2,099百万円
仕掛品	1,747百万円
貯蔵品	16,382百万円

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成27年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は99,618百万円であります。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	33,048百万円
支払手数料	18,284百万円
減価償却費	8,513百万円

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,818,491百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,200百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 305,718百万円
負の現金同等物としての当座借越	△ 41,304百万円
現金及び現金同等物	1,571,668百万円

株主資本等関係

当中間連結会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月25日付で、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が14,294百万円減少し、繰越利益剰余金が14,294百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が585,705百万円、利益剰余金が29,657百万円となっております。

セグメント情報等

セグメント情報

当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)

1.報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業(注2)	金融窓口 事業	計		
営業収益(注1)						
外部顧客に対する 営業収益	861,027	191,471	580,559	1,633,058	-	1,633,058
セグメント間の 内部営業収益	7,146	-	85,765	92,912	-	92,912
計	868,174	191,471	666,324	1,725,971	-	1,725,971
セグメント利益又は 損失(△)	△ 46,365	8,061	21,684	△ 16,619	-	△ 16,619

(注1) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(注2) 「国際物流事業」の計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、セグメント利益はのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2.報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成27年5月28日を企業結合日としてToll Holdings Limitedを連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントに「国際物流事業」の区分が増加しており、前連結会計年度の末日に比べ、「国際物流事業」のセグメント資産が、877,970百万円増加しております。

3.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 16,619
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去等	33
全社費用(注1)	△ 2,411
その他の調整額(注2)	△ 7,877
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△ 26,874

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) その他の調整額は、「国際物流事業」におけるのれん償却額等を含みます。

4.報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当中間連結会計期間において、経営管理区分を見直したことから、Toll Holdings Limitedの事業活動を報告セグメントとして新設することといたしました。これにより、報告セグメントを従来からの報告セグメントである「郵便・物流事業」「金融窓口事業」に「国際物流事業」を加えた3セグメントで構成されております。

5.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

国際物流事業セグメントにおいて、Toll Holdings Limitedを連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当中間連結会計期間において459,401百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金

額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純損失金額(△) △ 1,250.92円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純損失金額(△) △ 12,509百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△) △ 12,509百万円

普通株式の期中平均株式数 10,000千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	25,483,308	39,378,850	貯金	177,946,511	177,131,058
コールローン	2,185,342	1,830,314	コールマネー	10,945	46,267
債券貸借取引支払保証金	8,939,876	8,058,744	売現先勘定	—	442,552
買入金銭債権	65,923	124,725	債券貸借取引受入担保金	11,947,468	14,146,436
商品有価証券	171	173	外国為替	401	346
金銭の信託	3,097,175	3,479,636	その他負債	3,633,355	2,769,908
有価証券	161,094,130	149,801,138	未払法人税等	31,692	28,339
貸出金	2,900,535	2,617,649	資産除去債務	379	397
外国為替	33,782	16,118	その他の負債	3,601,284	2,741,171
その他資産	1,513,108	1,601,414	賞与引当金	6,241	7,268
その他の資産	1,513,108	1,601,414	退職給付引当金	151,796	151,511
有形固定資産	182,467	184,552	繰延税金負債	1,217,431	1,234,363
無形固定資産	52,792	45,251	支払承諾	115,000	95,000
支払承諾見返	115,000	95,000	負債の部合計	195,029,151	196,024,713
貸倒引当金	△ 1,060	△ 1,051	〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,296,285	4,296,285
			資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	1,780,894	1,955,487
			その他利益剰余金	1,780,894	1,955,487
			繰越利益剰余金	1,780,894	1,955,487
			自己株式	△ 1,299,999	△ 1,299,999
			株主資本合計	8,277,180	8,451,773
			その他有価証券評価差額金	3,009,445	3,391,783
			繰延ヘッジ損益	△ 653,222	△ 635,751
			評価・換算差額等合計	2,356,222	2,756,031
			純資産の部合計	10,633,403	11,207,805
資産の部合計	205,662,555	207,232,518	負債及び純資産の部合計	205,662,555	207,232,518

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	1,030,975	987,155
資金運用収益	949,448	881,872
(うち貸出金利息)	16,109	13,224
(うち有価証券利息配当金)	917,811	844,957
役務取引等収益	59,721	63,127
その他業務収益	128	14,093
その他経常収益	21,676	28,062
経常費用	757,956	735,459
資金調達費用	176,586	187,003
(うち貯金利息)	121,636	118,218
役務取引等費用	15,184	16,176
その他業務費用	373	977
営業経費	564,612	530,592
その他経常費用	1,197	710
経常利益	273,018	251,695
特別利益	3,008	－
固定資産処分益	3,008	－
特別損失	566	767
固定資産処分損	557	767
減損損失	8	0
税引前中間純利益	275,461	250,927
法人税、住民税及び事業税	86,784	84,539
法人税等調整額	6,965	△ 5,198
法人税等合計	93,750	79,340
中間純利益	181,710	171,587

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	—	9,498,293
会計方針の変更による累積的影響額			△ 8,837		△ 8,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,693,170	—	9,489,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 93,987		△ 93,987
中間純利益			181,710		181,710
自己株式の取得				△ 1,299,999	△ 1,299,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	87,723	△ 1,299,999	△ 1,212,275
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	1,780,894	△ 1,299,999	8,277,180

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,464,524
会計方針の変更による累積的影響額				△ 8,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,455,687
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,987
中間純利益				181,710
自己株式の取得				△ 1,299,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	446,310	△ 56,318	389,991	389,991
当中間期変動額合計	446,310	△ 56,318	389,991	△ 822,283
当中間期末残高	3,009,445	△ 653,222	2,356,222	10,633,403

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 184,717		△ 184,717
中間純利益			171,587		171,587
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△ 13,130	—	△ 13,130
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	1,955,487	△ 1,299,999	8,451,773

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 184,717
中間純利益				171,587
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 432,860	23,584	△ 409,275	△ 409,275
当中間期変動額合計	△ 432,860	23,584	△ 409,275	△ 422,406
当中間期末残高	3,391,783	△ 635,751	2,756,031	11,207,805

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	275,461	250,927
減価償却費	16,850	18,046
減損損失	8	0
貸倒引当金の増減(△)	△ 67	△ 3
賞与引当金の増減額(△は減少)	674	1,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,217	1,044
資金運用収益	△ 949,448	△ 881,872
資金調達費用	176,586	187,003
有価証券関係損益(△)	△ 83	△ 6,464
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 18,649	△ 23,890
為替差損益(△は益)	△ 172,075	△ 47,838
固定資産処分損益(△は益)	△ 2,451	767
貸出金の純増(△)減	175,198	165,634
貯金の純増減(△)	1,333,731	△ 579,718
譲渡性預け金の純増(△)減	△ 50,000	35,000
コールローン等の純増(△)減	△ 345,353	128,393
債券貸借取引支払保証金の 純増(△)減	△ 1,727,106	315,340
コールマネー等の純増減(△)	10,945	488,820
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	1,279,877	576,237
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3,122	33,214
外国為替(負債)の純増減(△)	151	80
資金運用による収入	1,023,838	937,837
資金調達による支出	△ 98,164	△ 111,014
その他	△ 49,823	66,329
小計	878,194	1,555,563
法人税等の支払額	△ 105,298	△ 85,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,896	1,470,018

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,514,804	△ 14,682,342
有価証券の売却による収入	115,011	4,745,136
有価証券の償還による収入	17,995,295	14,906,666
金銭の信託の増加による支出	—	△ 150,000
金銭の信託の減少による収入	7,566	39,260
有形固定資産の取得による支出	△ 14,951	△ 27,965
有形固定資産の売却による収入	4,734	11
無形固定資産の取得による支出	△ 3,566	△ 3,892
その他	1,209	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,590,493	4,827,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 93,987	△ 184,717
自己株式の取得による支出	△ 1,299,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393,986	△ 184,717
現金及び現金同等物に係る 換算差額	283	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,969,686	6,112,800
現金及び現金同等物の期首 残高	18,848,622	32,596,050
現金及び現金同等物の中間 期末残高	24,818,308	38,708,850

注記事項(平成27年度中間期)

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10.連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。なお、当行は平成27年11月4日の株式上場により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくなるため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱する予定であります。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 935百万円
- 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
300,780百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,059,926百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、延滞債権額は次のとおりであります。
延滞債権額 0百万円
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 0百万円
なお、上記4.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 33,536,112百万円
担保資産に対応する債務
貯金 20,395,494百万円
売現先勘定 442,552百万円
債券貸借取引受入担保金 14,146,436百万円
支払承諾 95,000百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 4,956,209百万円
また、その他の資産には、保証金及び差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 2,515百万円
差入証拠金 12百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、ありません。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 146,129百万円
- システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。
1年内 3,445百万円
1年超 1,936百万円
- 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用益 23,890百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
日本郵便株式会社の銀行代理業務に係る委託手数料 308,121百万円
預金保険料 32,232百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 10,116百万円
無形固定資産 7,930百万円
- 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

中間株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業 年度期首 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	4,350,000	－	4,500,000	(注1,2)
自己株式					
普通株式	25,017	725,507	－	750,525	(注1,3)

(注1)当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

(注2)普通株式の発行済株式の増加4,350,000千株は、株式分割によるものであります。

(注3)普通株式の自己株式の増加725,507千株は、株式分割によるものであります。

- 配当に関する事項

(1)当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月11日 取締役会	普通株式	184,717	1,477.95	平成27年 3月31日	平成27年 5月12日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	39,378,850百万円
譲渡性預け金	△ 670,000百万円
現金及び現金同等物	38,708,850百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	415百万円
1年超	1,848百万円
合計	2,264百万円
(貸手側)	
1年内	20百万円
1年超	50百万円
合計	71百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	39,378,850	39,378,850	－
(2) コールローン	1,830,314	1,830,314	－
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,058,744	8,058,744	－
(4) 買入金銭債権	124,725	124,725	－
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	173	173	－
(6) 金銭の信託	3,479,636	3,479,636	－
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	59,154,258	61,184,221	2,029,963
その他有価証券	90,645,944	90,645,944	－
(8) 貸出金	2,617,649		
貸倒引当金(*1)	△ 107		
	2,617,542	2,686,646	69,104
資産計	205,290,189	207,389,257	2,099,067
(1) 貯金	177,131,058	177,573,232	442,173
(2) コールマネー	46,267	46,267	－
(3) 売現先勘定	442,552	442,552	－
(4) 債券貸借取引受入担保金	14,146,436	14,146,436	－
負債計	191,766,315	192,208,489	442,173
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	150	150	－
ヘッジ会計が適用 されているもの	(928,556)	(928,556)	－
デリバティブ取引計	(928,406)	(928,406)	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、基準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式(非上場)	935

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	54,363,432	56,260,785	1,897,352
	地方債	468,748	476,661	7,912
	社債	4,100,412	4,220,988	120,575
	その他	114,779	163,851	49,072
	うち 外国債券	114,779	163,851	49,072
	小計	59,047,372	61,122,286	2,074,914
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	106,886	106,880	△ 6
	その他	—	—	—
	うち 外国債券	—	—	—
	小計	106,886	106,880	△ 6
合計		59,154,258	61,229,166	2,074,907

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額(注1)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	48,140,622	46,478,756	1,661,865
	国債	37,772,135	36,359,093	1,413,041
	地方債	4,779,425	4,662,979	116,446
	短期社債	—	—	—
	社債	5,589,061	5,456,683	132,377
	その他	23,147,196	19,978,983	3,168,212
	うち 外国債券	17,620,853	14,585,863	3,034,990
	うち投資信託(注2)	5,474,927	5,342,630	132,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	71,287,819	66,457,740	4,830,078
	債券	1,681,189	1,683,076	△ 1,886
	国債	638,048	638,217	△ 169
	地方債	241,020	241,596	△ 576
	短期社債	218,978	218,978	—
	社債	583,142	584,284	△ 1,141
	その他	18,471,661	18,834,385	△ 362,724
	うち 外国債券	2,556,263	2,647,703	△ 91,440
	うち投資信託(注2)	15,124,065	15,394,968	△ 270,903
	小計	20,152,850	20,517,461	△ 364,610
合計		91,440,669	86,975,202	4,465,467

(注1)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は480,427百万円(収益)であります。

(注2)投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸 借対照表計 上額が取得 原価を超える もの	うち中間貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え ないもの
その他の 金銭の 信託	3,479,636	2,455,036	1,024,600	1,030,543	△ 5,942

(注1) 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、820百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	5,009,640
その他有価証券	3,985,040
その他の金銭の信託	1,024,600
(△)繰延税金負債	△ 1,617,857
その他有価証券評価差額金	3,391,783

(注) その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は480,427百万円(収益)であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	77,800	—	63	63
	買建	129,268	—	86	86
合計		—	—	150	150

(注1) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(注2) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) フレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方 法	金利 スワップ 受取変動・ 支払固定	その他 有価証券 (国債、 外国証券)	2,951,148	2,951,148	△ 306,540
合計		—	—	—	△ 306,540

(注1) 繰延ヘッジによっております。

(注2) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方 法	通貨 スワップ		3,435,577	2,677,178	△ 637,081
	為替予約	その他 有価証券 (外国証券)	124,113	64,134	△ 43,770
	売建 買建		21,414	—	29
ヘッジ対 象に係る 損益を 認識する 方法	為替予約 売建	その他 有価証券 (外国証券)	2,403,939	—	58,806
為替予 約等の 振当処 理	通貨 スワップ	満期保有 目的の債 券 (外国証券)	59,220	59,220	(注3)
	為替予約 売建		58,874	19,492	
合計		—	—	—	△ 622,016

(注1)主として繰延ヘッジによっております。

(注2)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(注3)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

ストック・オプション等関係

該当ありません。

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額 935百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 1,060百万円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 28百万円

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1.サービスごとの情報

当行は、有価証券投資業務の経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		2,989円16銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	11,207,805
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	11,207,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	3,749,475

(注)当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額		45円76銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	171,587
普通株式に係る中間純利益	百万円	171,587
普通株式の期中平均株式数	千株	3,749,475

(注1)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(注2)当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
現金及び預貯金	1,748,967	保険契約準備金	76,420,197
コールローン	676,886	支払備金	687,233
債券貸借取引支払保証金	3,055,954	責任準備金	73,699,714
買入金銭債権	407,455	契約者配当準備金	2,033,249
金銭の信託	1,709,067	再保険借	2,672
有価証券	66,145,478	債券貸借取引受入担保金	5,320,670
貸付金	9,439,801	その他負債	236,673
有形固定資産	140,996	退職給付に係る負債	60,351
無形固定資産	173,968	価格変動準備金	742,556
代理店貸	88,802	負債の部合計	82,783,121
再保険貸	968	〈純資産の部〉	
その他資産	457,629	資本金	500,000
繰延税金資産	646,627	資本剰余金	500,044
貸倒引当金	△ 802	利益剰余金	435,980
		株主資本合計	1,436,024
		その他有価証券評価差額金	467,194
		繰延ヘッジ損益	56
		退職給付に係る調整累計額	5,404
		その他の包括利益累計額合計	472,655
		純資産の部合計	1,908,679
資産の部合計	84,691,801	負債及び純資産の部合計	84,691,801

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	4,881,336
保険料等収入	2,746,776
資産運用収益	688,854
（うち利息及び配当金等収入）	(661,954)
（うち金銭の信託運用益）	(26,074)
（うち有価証券売却益）	(236)
（うち金融派生商品収益）	(520)
その他経常収益	1,445,705
（うち支払備金戻入額）	(30,922)
（うち責任準備金戻入額）	(1,412,887)
経常費用	4,662,549
保険金等支払金	4,349,885
（うち保険金）	(3,896,062)
（うち年金）	(166,261)
（うち給付金）	(22,959)
（うち解約返戻金）	(171,816)
責任準備金等繰入額	182
契約者配当金積立利息繰入額	182
資産運用費用	4,263
（うち支払利息）	(2,272)
（うち有価証券売却損）	(934)
事業費	260,988
その他経常費用	47,229
経常利益	218,787
特別利益	341
固定資産等処分益	341
特別損失	31,311
固定資産等処分損	923
価格変動準備金繰入額	30,388
契約者配当準備金繰入額	119,559
税金等調整前中間純利益	68,257
法人税及び住民税等	82,298
法人税等調整額	△ 62,556
法人税等合計	19,741
中間純利益	48,515
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	48,515

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	48,515
その他の包括利益	△ 91,036
その他有価証券評価差額金	△ 90,838
繰延ヘッジ損益	33
退職給付に係る調整額	△ 231
中間包括利益	△ 42,520
親会社株主に係る中間包括利益	△ 42,520
非支配株主に係る中間包括利益	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
会計方針の変更による累積的影響額			－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 24,527	△ 24,527
親会社株主に帰属する中間純利益			48,515	48,515
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	23,988	23,988
当中間期末残高	500,000	500,044	435,980	1,436,024

科 目	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額
当期首残高	558,033	22	5,635
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	558,033	22	5,635
当中間期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 90,838	33	△ 231
当中間期変動額合計	△ 90,838	33	△ 231
当中間期末残高	467,194	56	5,404

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	68,257	コールローンの取得による支出	△ 18,783,586
減価償却費	17,745	コールローンの償還による収入	18,552,128
支払備金の増減額(△は減少)	△ 30,922	債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	△ 335,098
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,412,887	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,895,872
契約者配当準備金積立利息繰入額	182	買入金銭債権の売却・償還による収入	1,882,617
契約者配当準備金繰入額	119,559	金銭の信託の増加による支出	△ 360,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 140	有価証券の取得による支出	△ 2,668,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,994	有価証券の売却・償還による収入	2,735,861
価格変動準備金の増減額(△は減少)	30,388	貸付けによる支出	△ 565,797
利息及び配当金等収入	△ 661,954	貸付金の回収による収入	1,103,327
有価証券関係損益(△は益)	774	債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	1,662,178
支払利息	2,272	その他	△ 273,929
為替差損益(△は益)	485	資産運用活動計	1,052,553
有形固定資産関係損益(△は益)	383	(営業活動及び資産運用活動計)	△ 385,892
代理店貸の増減額(△は増加)	6,221	有形固定資産の取得による支出	△ 22,607
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 337	無形固定資産の取得による支出	△ 31,541
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は増加)	33,893	その他	30
再保険借の増減額(△は減少)	654	投資活動によるキャッシュ・フロー	998,435
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 4,405	財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△ 27,748	リース債務の返済による支出	△ 281
小計	△ 1,855,583	配当金の支払額	△ 24,527
利息及び配当金等の受取額	684,901	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,808
利息の支払額	△ 2,207	現金及び現金同等物に係る換算差額	—
契約者配当金の支払額	△ 161,250	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 464,819
法人税等の支払額	△ 104,305	現金及び現金同等物の期首残高	2,213,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,438,446	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,748,967

注記事項(平成27年度中間期)

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結される子会社数 1社
連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社
2. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
中間連結会計期間末日の市場価格等(株式及び株式投資信託については中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - (i) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (ii) 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 - ① 建物
2年～55年
 - ② その他の有形固定資産
2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定し

た額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は126百万円であります。

5. 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
 - (3) 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。
6. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
 - ② ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
 - (3) ヘッジ方針
外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険

管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は89,631百万円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

なお、当社は平成27年11月4日の株式上場により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくなるため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱する予定であります。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更を行っております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく 開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	31
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	31
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	14～30
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	34
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	36～39
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	
(2)延滞債権に該当する貸出金	48
(3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	53～61
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	49～50
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	36
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	53 ~ 54
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	55
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	55
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	55
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
(2) PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	—
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	56
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	56
(2) 粗利益配分手法	—
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	56
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)	57 ~ 58
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	57
(3) 残存期間別	58
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	58
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	59
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	59
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	59

開示項目一覧

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとの PD の推計値、LGD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値及びオフ・バランス資産項目の EAD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとの PD の推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	—
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位での PD の推計値、LGD の推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値、オフ・バランス資産項目の EAD の推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数の EL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	—
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	59
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	59
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	60
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	60
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	60
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	60
ホ	担保の種類別の額	60
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	60
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	60
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	60

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
- (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

60

開示項目一覧

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	61
ロ	期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	61
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	61
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	61
8.	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	61
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	61
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	61
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	61
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	61
10.	銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	61

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2015
2016年1月

日本郵政株式会社 経営企画部門 広報部
〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL. (03) 3504-4411 (代表)
URL : <http://www.japanpost.jp/>

